



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所 東  
 コード番号 4264 URL <https://www.secureinc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 辰成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役Co-CFO (氏名) 佐藤 仁美 (TEL) 03 (6911) 0660  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期第3四半期	4,722	24.4	289	44.0	279	43.3	213	31.2
2023年12月期第3四半期	3,794	59.8	201	—	195	—	162	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 215百万円( 24.2%) 2023年12月期第3四半期 173百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	44.93	42.98
2023年12月期第3四半期	34.46	32.90

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年12月期第3四半期	3,900	1,246	32.0
2023年12月期	2,749	1,022	37.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,246百万円 2023年12月期 1,022百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,250	20.4	300	59.6	280	59.6	230	36.3	48.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社ジェイ・ティー・エヌ、除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	4,768,020株	2023年12月期	4,744,920株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	88株	2023年12月期	42株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	4,756,600株	2023年12月期 3 Q	4,728,478株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まり等を背景に景気は緩やかな回復傾向が続いた一方で、金融引き締めによる経済活動の減速や、欧米における高金利の継続、中国の不動産市場の停滞等、世界経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するセキュリティ関連市場においては、根強い「安心・安全」に対する需要に支えられ、安定した市場を維持することが期待されている一方で、中長期的な観点からは人口減少やビル、住宅などの供給数の減少、競合となる参入ベンダーの増加、低価格攻勢をかける海外企業の増加など、市場の競争環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

売上高においては、「SECURE AC（入退室管理システム）」では、通常案件は当初の計画通りに順調に進捗しましたが、大型案件の需要は想定以上に強く受注も好調だった結果、前年同期比で導入件数は堅調に推移し売上高も大幅に増収で着地しました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、監視カメラに対する需要の拡大を背景に、中・小型案件、大型案件共に順調に進捗したことが牽引し、売上高は前年同期を上回る着地となりました。

2024年1月には、株式会社ジェイ・ティー・エヌの全株式を取得し、子会社といたしました。施工に関する慢性的な人手不足リスクの軽減、納品プロセスにおけるキャパシティ・業務品質の改善などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指します。

2024年4月には、CIA株式会社と資本業務提携を実施いたしました。当社グループの強みである「AI×セキュリティ技術」「営業力・拡販力」を組み合わせることによって、万引きロスの削減に取り組み、小売業界の課題解決を目指します。

2024年7月には、ミニストップ株式会社、東日本電信電話株式会社、NTT東日本グループのテルウェル東日本株式会社と当社の4社合同で、ミニストップポケットサンイースト辰巳店にて、ウォークスルー型店舗ソリューションの商用利用の実現に向けて、レジレスのデジタル店舗の運営実証を行いました。本実証にて収集したデータをもとに、継続してサービス開発を行い、商用利用の実現を目指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は4,722,361千円（前年同四半期比24.4%増）、営業利益は289,756千円（前年同四半期比44.0%増）、経常利益は279,707千円（前年同四半期比43.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は213,709千円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしております。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,900,641千円となり、前連結会計年度末に比べ1,150,907千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加578,346千円、のれんの増加275,159千円、投資有価証券の増加201,100千円があったことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,654,182千円となり、前連結会計年度末に比べ926,756千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加407,202千円、買掛金の増加180,559千円、短期借入金の増加100,000千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,246,458千円となり、前連結会計年度末に比べ224,150千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金の増加213,709千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	808,950	1,387,296
受取手形、売掛金及び契約資産	786,836	870,327
商品	725,608	657,269
仕掛品	18,472	16,014
前払費用	41,838	113,294
未収還付法人税等	71	—
未収消費税等	91	89
その他	26,503	22,988
貸倒引当金	△43	△58
流動資産合計	2,408,330	3,067,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,026	71,968
工具、器具及び備品	121,635	141,256
リース資産	4,237	7,209
その他	8,292	4,685
減価償却累計額	△98,919	△116,210
有形固定資産合計	101,271	108,909
無形固定資産		
のれん	—	275,159
ソフトウェア	49,222	35,524
リース資産	4,155	—
その他	47	43
無形固定資産合計	53,425	310,727
投資その他の資産		
投資有価証券	18,836	219,936
敷金	118,387	122,991
繰延税金資産	47,582	52,418
その他	1,899	20,226
貸倒引当金	—	△1,792
投資その他の資産合計	186,705	413,780
固定資産合計	341,402	833,418
資産合計	2,749,733	3,900,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342,586	523,145
工事未払金	—	17,831
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	199,916	296,424
未払費用	186,902	181,979
リース債務	5,009	1,293
未払法人税等	40,242	73,258
未払消費税等	76,026	81,146
前受金	95,049	146,114
賞与引当金	48,105	28,439
その他	4,120	8,150
流動負債合計	1,197,959	1,657,783
固定負債		
長期借入金	474,759	881,961
長期前受金	36,578	84,877
リース債務	481	1,988
商品保証引当金	12,477	8,367
退職給付に係る負債	—	12,034
資産除去債務	5,170	5,170
その他	—	2,000
固定負債合計	529,466	996,398
負債合計	1,727,425	2,654,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,827	545,275
資本剰余金	421,834	426,273
利益剰余金	58,480	272,189
自己株式	△117	△218
株主資本合計	1,021,024	1,243,520
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,265	484
為替換算調整勘定	2,388	2,293
その他の包括利益累計額合計	1,123	2,778
新株予約権	160	160
純資産合計	1,022,308	1,246,458
負債純資産合計	2,749,733	3,900,641

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,794,838	4,722,361
売上原価	2,285,403	2,817,065
売上総利益	1,509,434	1,905,295
販売費及び一般管理費	1,308,170	1,615,539
営業利益	201,264	289,756
営業外収益		
受取利息	12	128
受取補填金	281	—
資材売却収入	—	193
還付加算金	144	—
その他	118	222
営業外収益合計	556	544
営業外費用		
支払利息	5,477	9,307
その他	1,115	1,285
営業外費用合計	6,593	10,593
経常利益	195,227	279,707
税金等調整前四半期純利益	195,227	279,707
法人税等	32,281	65,998
四半期純利益	162,945	213,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,945	213,709



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	162,945	213,709
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,869	1,750
為替換算調整勘定	629	△95
その他の包括利益合計	10,499	1,655
四半期包括利益	173,444	215,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,444	215,364
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間から、株式の取得により株式会社ジェイ・ティー・エヌを連結の範囲に含めております。なお、株式会社ジェイ・ティー・エヌは当社の特定子会社に該当しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	43,226千円	42,285千円
のれんの償却額	一千円	22,310千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジェイ・ティー・エヌ

事業の内容：電気通信工事業・電気工事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は「ソフト」と「ハード」で構成される物理セキュリティシステムを事業領域として、主に「オフィス・工場・商業施設」などに対し、ソフトウェアの設計やハードウェアの選定から施工・アフターフォローまで、一貫したサービスを提供しております。

この度株式を取得したジェイ・ティー・エヌは、神奈川県内において、監視カメラシステム構築を含む電気通信・電気設備に関する工事の全般を提供しており、社内に多数の設備工事に関する資格者を有し、施工に関する様々なノウハウを蓄積しております。

当社は、拡大する様々な物理セキュリティに対するニーズを背景に、営業を中心とする専門人材の採用と育成を通し事業成長を実現してきました。

本件買収は施工に関する慢性的な人手不足リスクの軽減と更なるノウハウ・専門性の獲得につながるものであり、当社の競争力をより高めるとともに、中長期的な成長の確度を高めるものと考えております。

また、ジェイ・ティー・エヌにおいても、上場企業である当社のブランドを活かし、採用の強化や顧客の獲得について連携し、事業の拡大に繋げてまいりたいと考えております。

③ 企業結合日

2024年1月5日（株式取得日）

2024年1月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式数及び議決権比率

普通株式：241株

（議決権所有割合：100%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	755,000千円
取得原価		755,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

297,470千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却